

第 1 部 平成 7 年産業連関表について

1 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（通常国又は県という行政区域）の一定期間（通常 1 年間）における財貨・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引きとして一表に集大成したものです。

産業連関表は、表作成年次の産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や公共事業等経済施策の効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されています。

（1） 産業連関表の構造

産業連関表は、各産業部門において 1 年間（暦年）に行われたすべての財貨・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、これをタテの列方向に見ると、ある産業がその生産物をつくるために原材料その他をどの産業からどれだけ仕入れてきたかという投入費用構成が示されている。また、これをヨコの行方向に見ると、各産業の生産物がどの産業・最終消費者に売られていったかといという販路構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」（Input-Output Table、略して I O 表）とも言われている。

（2） 産業連関表の利用

産業連関表は、経済循環の一つの見取図である。その表自体で表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など県経済の構造を総体的に把握、分析することができる。第 2 部で見るとおり、県経済の規模、産業構造だけでなく、産業別の投入構造、需要構造、地域間取引の特徴の把握が国との比較などを通じて可能である。

また、産業連関表から導き出された各種計数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定、分析等が可能となり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

(3) これまでの作成の経緯

本県では、53～55年度事業として本格的な「昭和50年埼玉県産業連関表」（543部門）を作成し公表した。これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であること。②県民所得統計が「国民経済計算方式」（新SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があること、などの産業連関表の作成の必要性が高まってきたためである。

その後は、国や他県と同様に5年ごとに作成することにしており、今回の「平成7年表」は平成2年表に次いで5回目のものである。

産業連関表の構造

| | | 需要部門 (買い手) | 中間需要 | | | | | 最終需要 | | | | 移 輸 入 | 県 内 生 産 額 | | |
|-----------------------|---------|---------------|-------------------|--------------|---|---|---|--------|--------|--------|--------|-------------|-----------------------|--------|-------------|
| | | | 1 | 2 | 3 | ・ | ・ | ・ | 計 | 消 費 | 投 資 | | | 在 庫 | 移 輸 出 |
| 供給部門 (売り手) | | 1 農林水産業 | 2 鉱業 | 3 製造業 | ・ | ・ | ・ | 計 A | 消 費 | 投 資 | 在 庫 | 移 輸 出 | 計 B | C | A+B -C |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中 間 投 入 | 1 農林水産業 | | ↓ 列 | | | | | | | | | | | | |
| | 2 鉱業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 粗 付 加 価 値 | 3 製造業 | →行 | | 生産額の販路構成（産出） | | | | | | | | | | | |
| | ・ | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | D | | | | | | | | | | | | | |
| | 雇用者所得 | | 原材料及び粗付加価値の構成（投入） | | | | | | | | | | | | |
| | 営業余剰 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ・ | | | | | | | | | | | | | | |
| | ・ | | | | | | | | | | | | | | |
| | (控除)補助金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | E | | | | | | | | | | | | | |
| 県内生産額 | | D+E | | | | | | | | | | | | | |

第2部 平成7年埼玉県産業連関表から見た県経済

1 本県経済の概要

平成7年の県内生産額は37兆8337億円で、平成2年に比べて4.1%増加している。

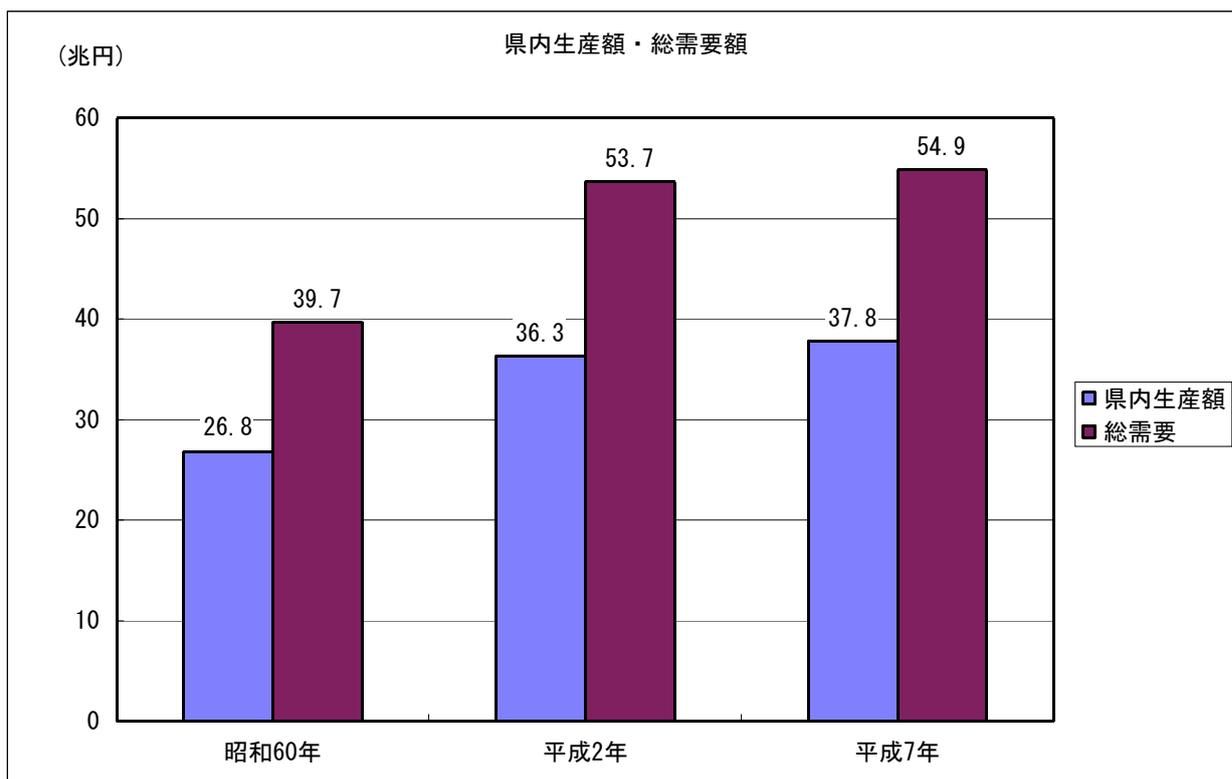
平成7年の1年間に、県内で生産された財・サービスの総額（県内生産額）は37兆8337億円で平成2年に比べて4.1%増加した。これは全国の増加率7.4%を3.3ポイント下回っており、この結果、国内生産額に占める本県の割合は、平成2年の4.2%から4.0%とわずかながら減少した。

県経済に向けられた需要の総額（総需要）は、平成7年には55兆561億円であり平成2年と比べて2.6%増加した。これは全国の総需要の5.6%を占めている。総需要のうち県内生産で賄われているのは、68.7%に当たる37兆8337億円で、残りは県外からの移輸入によって賄われている。

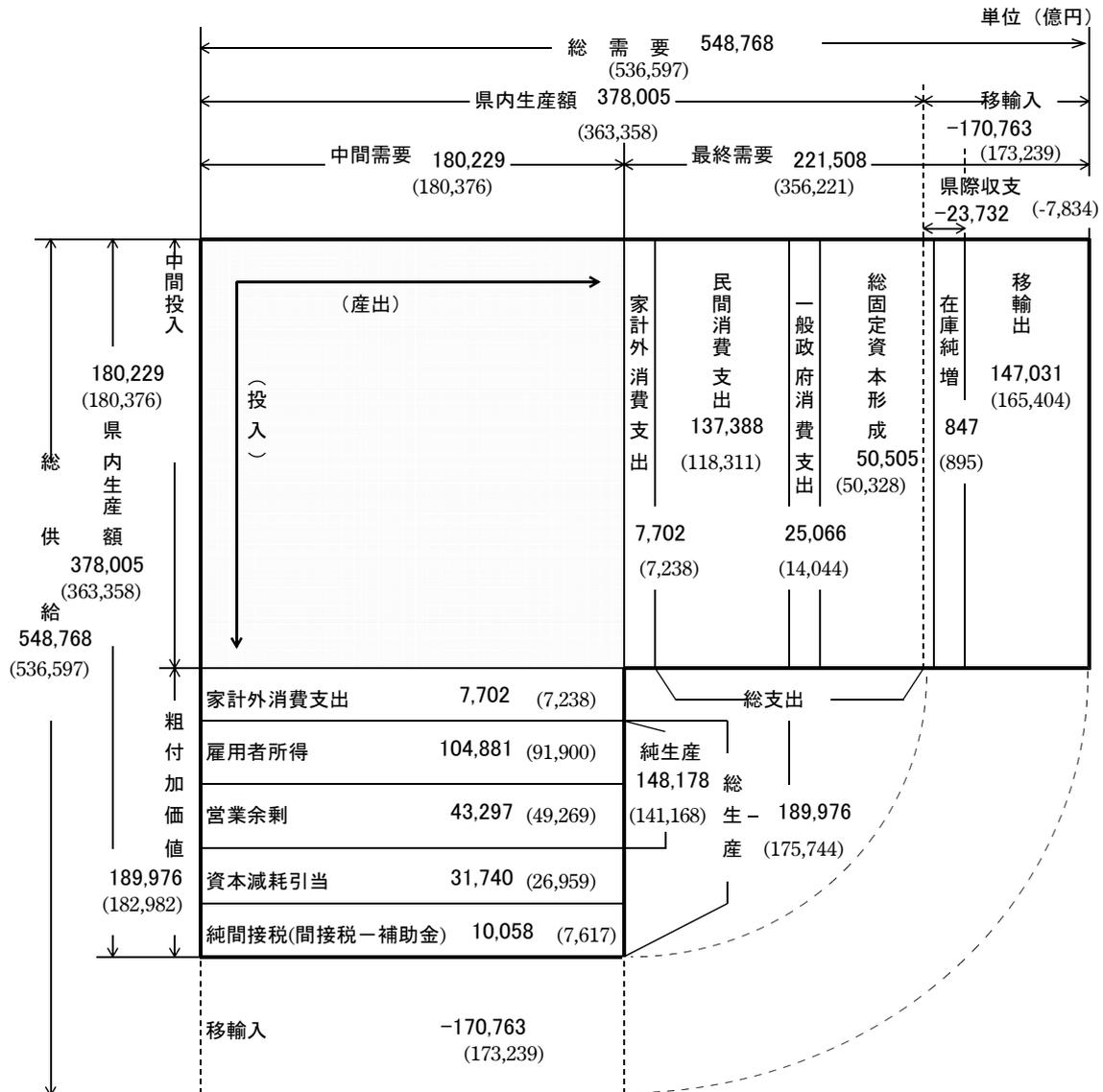
総需要の構成と伸び

表1

| | 金額 (100万円) | | | 構成比 (%) | | | 伸び率 (%) | |
|-------|------------|------------|------------|---------|-------|-------|---------|------|
| | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 60~2 | 2~7 |
| 総需要 | 39,709,929 | 53,659,661 | 54,876,782 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 35.1 | 2.3 |
| 県内生産額 | 26,766,962 | 36,335,801 | 37,833,736 | 67.4 | 67.7 | 68.9 | 35.7 | 4.1 |
| 移輸入 | 12,942,967 | 17,323,860 | 17,076,264 | 32.6 | 32.3 | 31.1 | 33.8 | -1.4 |



県内生産額の規模



※ () 内は平成2年、 内生部門、四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

タテの方向

総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要
 県内生産額 = 中間投入 + 粗付加価値
 移輸入 = 移入 + 輸入
 粗付加価値 = 家計外消費支出 + 雇用者所得 + 営業余剰 + 資本減耗引当 + 純間接税

ヨコの方向

総需要 = 中間需要 + 最終需要 = 総供給
 最終需要 = 消費 + 投資 + 移輸出
 消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出
 投資 = 総固定資本形成 + 在庫純増
 移輸出 = 移出 + 輸出

2 県内生産額の産業別伸び

県内生産額の伸びを産業別に見ると、通信・放送、不動産、公務が大きく伸びている一方、製造業、建設、農林水産業、鉱業が全国同様マイナスの伸びとなっている。

県内生産額の伸びが産業平均（4.1%増）を上回った産業は、通信・放送（86.2%増）を最高に、不動産（36.4%増）、公務（28.8%増）などであり、これらを含めサービス部門は全般に渡り増加している。

一方、産業平均を下回った産業は、製造業（11.2%減）、建設（9.6%減）、農林水産業（8.2%減）などであり、第一次産業、第二次産業での減少が目立っている。

＝用語の解説＝

県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財貨・サービスの生産額をいい、まず、基本分類の財貨・サービスごとに県内生産額を推計している。そして、これを積み上げた統合部門・各産業部門の県内生産額が計算されている。

このため、ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の県内生産額は重複して計上される。例えば、自動車部品、タイヤ、自動車はそれぞれ基本分類で推計されているが、自動車の生産額には原材料として自動車部品やタイヤの生産額が含まれているので、それらの部分が重複して計上されている。

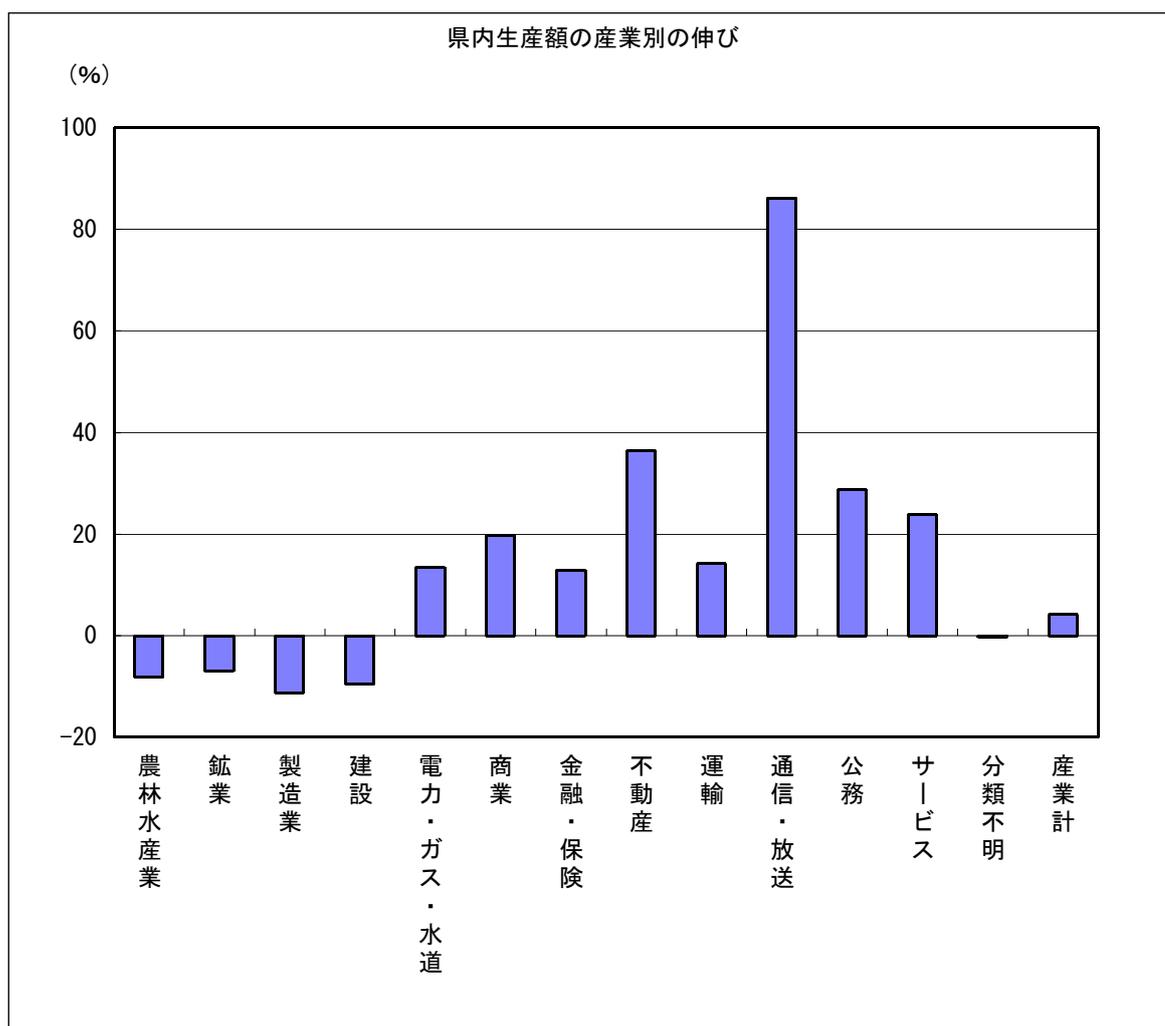
産業

産業連関表で言う「産業」とは、404部門に分類された財貨・サービスの個々の生産活動を意味しており、同一事業所で2以上の品目を生産している場合、産業連関表ではそれぞれを区分して該当する各産業部門に分類する（アクティビティ・ベース）。従って、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

県内生産額の産業別の伸び

表 2

| | 埼玉 | | | 全国 | | |
|-------------|---------------|------------|---------|---------------|-------------|---------|
| | 県内生産額 (100万円) | | 伸び率 (%) | 国内生産額 (100万円) | | 伸び率 (%) |
| | 平成2年 | 平成7年 | 2~7 | 平成2年 | 平成7年 | 2~7 |
| 01 農林水産業 | 307,213 | 282,166 | -8.2 | 17,795,322 | 15,817,764 | -11.1 |
| 02 鉱業 | 28,389 | 26,424 | -6.9 | 2,156,352 | 1,659,542 | -23.0 |
| 03 製造業 | 16,575,675 | 14,715,235 | -11.2 | 337,914,631 | 314,558,452 | -6.9 |
| 04 建設 | 3,853,921 | 3,484,836 | -9.6 | 89,198,944 | 88,149,287 | -1.2 |
| 05 電力・ガス・水道 | 789,501 | 895,588 | 13.4 | 21,513,939 | 26,463,520 | 23.0 |
| 06 商業 | 2,501,321 | 2,997,518 | 19.8 | 82,414,379 | 102,321,555 | 24.2 |
| 07 金融・保険 | 970,537 | 1,096,314 | 13.0 | 31,251,543 | 36,334,562 | 16.3 |
| 08 不動産 | 2,769,951 | 3,777,378 | 36.4 | 50,116,120 | 64,185,198 | 28.1 |
| 09 運輸 | 1,805,513 | 2,060,700 | 14.1 | 42,580,361 | 50,113,776 | 17.7 |
| 10 通信・放送 | 286,389 | 533,361 | 86.2 | 10,974,636 | 14,762,811 | 34.5 |
| 11 公務 | 687,607 | 885,546 | 28.8 | 20,409,493 | 26,216,958 | 28.5 |
| 12 サービス | 5,520,421 | 6,839,965 | 23.9 | 160,073,600 | 190,999,630 | 19.3 |
| 13 分類不明 | 239,363 | 238,705 | -0.3 | 5,812,885 | 5,517,576 | -5.1 |
| 産業計 | 36,335,801 | 37,833,736 | 4.1 | 872,212,205 | 937,100,631 | 7.4 |



3 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比を見ると、製造業の比率が38.9%と国に比べて5.3ポイント高くなっている。

平成7年の県内生産額の産業別構成比を見ると、最も高いのが製造業の38.9%で、以下サービス18.1%、不動産10.0%などとなっている。

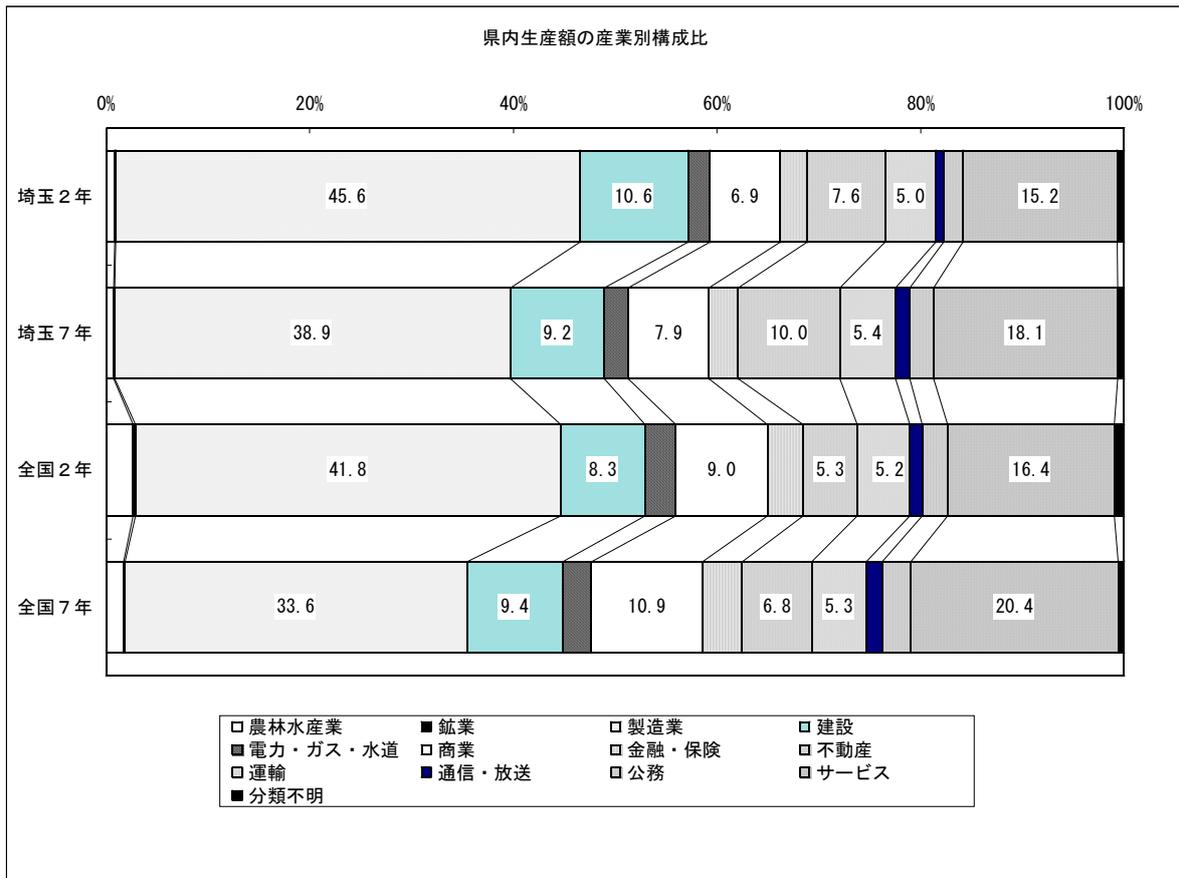
平成2年と比べてみるとサービスが3.1ポイント、不動産が2.4ポイント上昇している一方、製造業が6.7ポイント、建設が1.4ポイント低下している。

次に全国と比べてみると、製造業が国より5.3ポイント、不動産が3.2ポイント高くなっている一方、サービスは2.3ポイント低くなっている。

県内生産額の産業別構成

表3

| | 埼玉 | | | | 全国 | | | |
|-------------|---------------|------------|---------|-------|---------------|-------------|---------|-------|
| | 県内生産額 (100万円) | | 構成比 (%) | | 国内生産額 (100万円) | | 構成比 (%) | |
| | 平成2年 | 平成7年 | 2年 | 7年 | 平成2年 | 平成7年 | 2年 | 7年 |
| 01 農林水産業 | 307,213 | 282,166 | 0.8 | 0.7 | 17,795,322 | 15,817,764 | 2.0 | 1.7 |
| 02 鉱業 | 28,389 | 26,424 | 0.1 | 0.1 | 2,156,352 | 1,659,542 | 0.2 | 0.2 |
| 03 製造業 | 16,575,675 | 14,715,235 | 45.6 | 38.9 | 337,914,631 | 314,558,452 | 38.7 | 33.6 |
| 04 建設 | 3,853,921 | 3,484,836 | 10.6 | 9.2 | 89,198,944 | 88,149,287 | 10.2 | 9.4 |
| 05 電力・ガス・水道 | 789,501 | 895,588 | 2.2 | 2.4 | 21,513,939 | 26,463,520 | 2.5 | 2.8 |
| 06 商業 | 2,501,321 | 2,997,518 | 6.9 | 7.9 | 82,414,379 | 102,321,555 | 9.4 | 10.9 |
| 07 金融・保険 | 970,537 | 1,096,314 | 2.7 | 2.9 | 31,251,543 | 36,334,562 | 3.6 | 3.9 |
| 08 不動産 | 2,769,951 | 3,777,378 | 7.6 | 10.0 | 50,116,120 | 64,185,198 | 5.7 | 6.8 |
| 09 運輸 | 1,805,513 | 2,060,700 | 5.0 | 5.4 | 42,580,361 | 50,113,776 | 4.9 | 5.3 |
| 10 通信・放送 | 286,389 | 533,361 | 0.8 | 1.4 | 10,974,636 | 14,762,811 | 1.3 | 1.6 |
| 11 公務 | 687,607 | 885,546 | 1.9 | 2.3 | 20,409,493 | 26,216,958 | 2.3 | 2.8 |
| 12 サービス | 5,520,421 | 6,839,965 | 15.2 | 18.1 | 160,073,600 | 190,999,630 | 18.4 | 20.4 |
| 13 分類不明 | 239,363 | 238,705 | 0.7 | 0.6 | 5,812,885 | 5,517,576 | 0.7 | 0.6 |
| 産業計 | 36,335,801 | 37,833,736 | 100.0 | 100.0 | 872,212,205 | 937,100,631 | 100.0 | 100.0 |



4 産業別特化係数

本県の産業構造を特化係数で見ると、全国水準（特化係数＝1）を超えているのは製造業、不動産、運輸で、特に、製造業のうち精密機械の特化が著しい。

平成7年の本県の産業構造を特化係数で見ると、製造業の各部門で全国水準の1を超えるものが多い。特に精密機械、非鉄金属、その他の製造工業製品などが1.5を超えている一方、石油・石炭製品、鉄鋼が0.5を下回っており、内陸型工業県の特徴をよく表している。

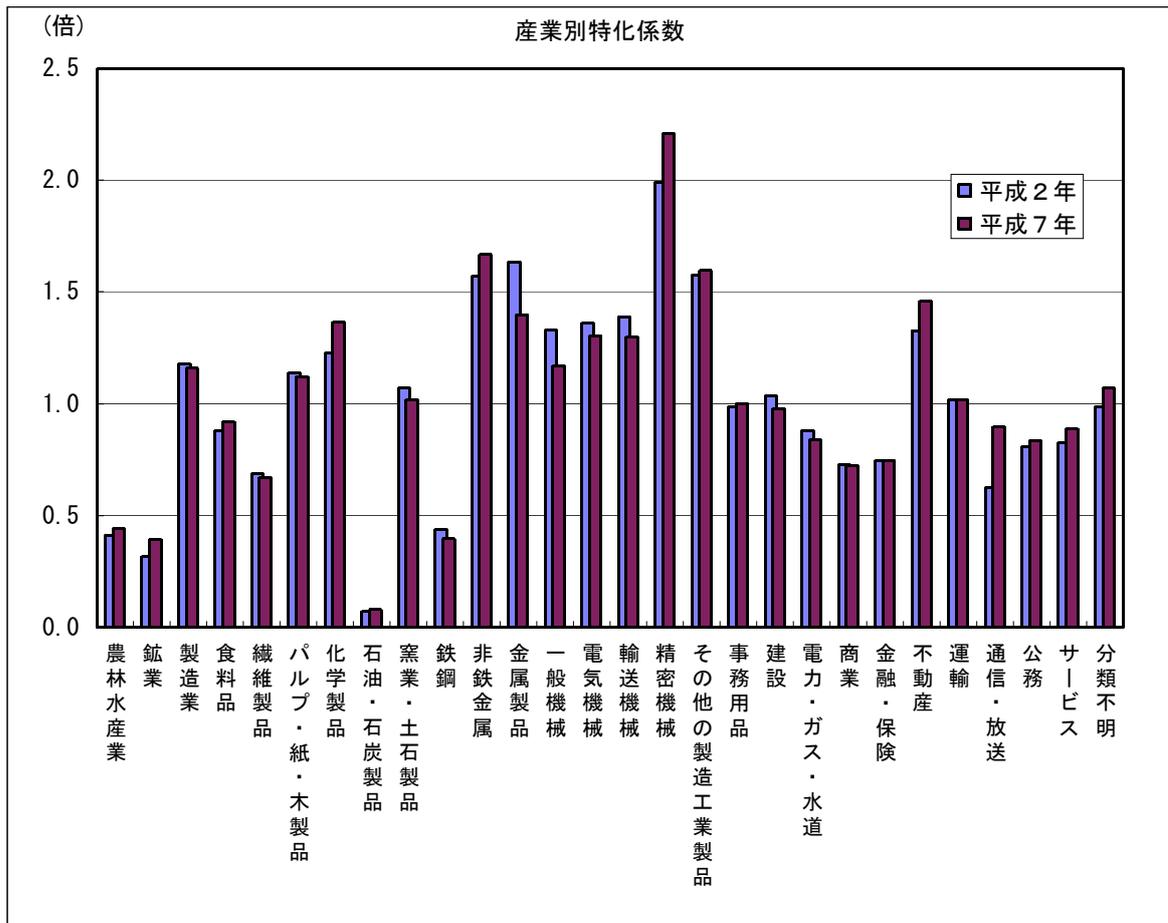
また、2年と比べてみると通信・放送、精密機械、化学製品などの特化係数が上昇している一方、金属製品、一般機械、輸送機械などの特化係数が低下している。

＝用語の解説＝

特化係数

地域分析において、全国との比較を行う場合によく使われるもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。ここでは本県における各産業の生産額の構成比を、全国の構成比で除したものである。

係数が大きいほど、その産業に特化しているといえる。



産業別特化係数 (倍)

表 4

| | 平成2年 | 平成7年 | | 平成2年 | 平成7年 |
|-----------|------|------|-------------|------|------|
| 01 農林水産業 | 0.41 | 0.44 | 輸送機械 | 1.39 | 1.30 |
| 02 鉱業 | 0.32 | 0.39 | 精密機械 | 1.99 | 2.21 |
| 03 製造業 | 1.18 | 1.16 | その他の製造工業製品 | 1.58 | 1.59 |
| 食料品 | 0.88 | 0.92 | 事務用品 | 0.99 | 1.00 |
| 繊維製品 | 0.69 | 0.67 | 04 建設 | 1.04 | 0.98 |
| パルプ・紙・木製品 | 1.14 | 1.12 | 05 電力・ガス・水道 | 0.88 | 0.84 |
| 化学製品 | 1.23 | 1.36 | 06 商業 | 0.73 | 0.73 |
| 石油・石炭製品 | 0.07 | 0.08 | 07 金融・保険 | 0.75 | 0.75 |
| 窯業・土石製品 | 1.07 | 1.02 | 08 不動産 | 1.33 | 1.46 |
| 鉄鋼 | 0.44 | 0.40 | 09 運輸 | 1.02 | 1.02 |
| 非鉄金属 | 1.57 | 1.67 | 10 通信・放送 | 0.63 | 0.89 |
| 金属製品 | 1.64 | 1.40 | 11 公務 | 0.81 | 0.84 |
| 一般機械 | 1.33 | 1.17 | 12 サービス | 0.83 | 0.89 |
| 電気機械 | 1.36 | 1.30 | 13 分類不明 | 0.99 | 1.07 |
| | | | 産業計 | 1.00 | 1.00 |

5 製造業の生産額

製造業の生産額を細かく見ると、電子・通信機械が最も多く、自動車部品がこれに次いでいる。特化係数で見ると医薬品、化学最終製品、精密機械などが高くなっている。

製造業の生産額を48部門に分けて細かく見ると、電気機械（電子・通信機械、民生用電気機械等）、輸送機械（自動車部品等）、化学製品のうち医薬品や化学最終製品等の生産が上位を占めている。次に特化係数で見ると、生産額上位21部門はすべて特化係数が1を超えている。なかでも医薬品、化学最終製品、精密機械、非鉄金属加工、紙加工品の特化が大きくなっているが、生産額の多い電子・通信機器、食料品、自動車などは生産額の大きさの割に特化係数が大きくない。

また、なめし革・毛皮・同製品については、生産額は小さいが本県に特徴的な産業である。

なお、7年表では医薬品を化学最終製品から、自動車部品を自動車からそれぞれ分割して部門設定した。

6 中間投入

県内生産額の投入構造を見ると、生産のために必要な原材料等の中間投入率は47.4%で、平成2年に比べて2.2ポイント低下している。

平成7年の県内生産額37兆8844億円の投入構造を見ると、その47.4%は生産に必要な原材料、燃料、対事業所サービス等の中間投入で、残りの52.6%は生産によって新たにつけ加えられた粗付加価値である。

中間投入率を産業別に見ると、最も高いのは製造業の65.7%、次いで鉱業56.1%、建設55.1%、運輸50.9%となっている。逆に最も低いのは、不動産13.4%、商業28.9%、公務29.1%、通信・放送29.2%などである。

=用語の解説=

中間投入額（率）

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨及びサービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものは中間投入率である。なお、生産設備等の購入費用は、中間投入額に含まれない。

7 中間投入におけるサービス投入の割合

中間投入の内訳を見ると、商業、金融・保険、不動産等のサービス投入が43.0%、原材料、燃料等の財貨投入が57.0%で、平成2年に比べてサービス投入の割合が4.8ポイント上昇した。

産業別にサービスの割合を見ると、最も高いのは金融・保険の85.0%、次いで通信・放送84.5%、商業81.3%となっている。逆に低いのは製造業30.1%、農林水産業36.2%、建設41.8%となっている。

また、平成2年と比べ、電力・ガス・水道以外の部門でサービス投入率が上昇している。

=用語の解説=

サービス投入

各産業の生産活動に必要な中間投入は、その種類によって、形のある財貨投入と、商業、金融・保険、運輸、通信・放送、サービス等の形のないサービス投入とに分けることができる。

ここでは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・水道を財貨投入とし、それ以外をサービス投入としている。

8 粗付加価値

粗付加価値の総額は、19兆9186億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は52.6%となり、平成2年に比べて2.2ポイント上昇した。

各粗付加価値項目の県内生産額に占める割合を見ると、雇用者所得27.5%、営業余剰11.6%、資本減耗引当8.7%、間接税3.0%、家計外消費支出2.1%、補助金（控除）△0.3%となっている。

＝用語の解説＝

粗付加価値額

生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入額に付加価値額を加えたものが県内生産額である。

粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金（控除）から構成される。

9 総需要等

総需要額は、53兆6597億円で、その内訳は、中間需要が33.6%、県内最終需要が35.6%、移輸出が30.8%と総需要の各々3分の1を占めている。
60年と比べると、県内最終需要は上昇し、中間需要、移輸出が低下した。

総需要は、生産活動において原材料等として使われる中間需要、家計消費や投資などの県内最終需要及び県外（外国を含む）からの需要である移輸出からなっている。

総需要の構成比を60年と比べてみると、県内最終需要が3.4ポイント上昇し、中間需要、移輸出はそれぞれ1.9ポイント、1.5ポイント低下している。

次に、産業別に見ると、中間需要の割合が5割を超えているのは鉱業（90.8%）、金融・保険（72.3%）、運輸（57.0%）などで、逆に低いのは公務（1.7%）、建設（4.4%）、不動産（13.2）などである。また、製造業において移輸出が5割を占めているのが特徴である。

＝用語の解説＝

総需要

総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので、県内需要と移輸出の合計である。県内需要は、各産業部門の生産に投入された中間需要と民間消費支出等の最終需要とからなる。

10 最終需要

最終需要の総額は35兆6221億円で、その構成比を見ると、移輸出が46.4%、民間消費支出が33.2%と、この二つでほぼ8割である。

最終需要の総額は、35兆6221億円で、その構成比を見ると、最も高いのは移輸出で46.4%、次いで、民間消費支出が33.2%、総固定資本形成が14.1%などとなっている。

60年と比べると、民間消費支出が1.7ポイント、総固定資本形成が1.3ポイント上昇しているが、移輸出が3.7%低下している。

また、国においては民間消費支出が50%を超えている一方、輸出が9.7%となっており、相互依存度の高い地域経済と独立性の高い国の経済とは、最終需要構成で著しい差異がみられる。

＝用語の解説＝

最終需要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

1 1 県際間取引

県際間取引を見ると、移輸出額、移輸入額とも16兆円を超え、両者のバランスはわずかに移輸入超過になっている。また、60年と比べると、移輸出率、移輸入率とも低下している。

平成2年1年間の移輸出額は16兆5404億円（60年比29.0%増）、移輸入額は17兆3239億円（60年比33.8%増）で、両者の差は7834億円とわずかな移輸入超過となっている。また、県内生産の45.5%が移輸出され、県内需要の46.7%が移輸入されている60年と比べると移輸出率が2.4ポイント、移輸入率が1.4ポイントと共に低下している。

また、産業別に移輸出率を見ると、製造業（89.3%）、鉱業（46.1%）などが高く、移輸入率を見ると、鉱業（88.3%）、製造業（87.2%）、農林水産業（70.8%）が7割を超えている。

＝用語の解説＝

移輸出率

県内生産額に対する移輸出額の割合。

移輸入率

県内需要額に対する移輸入額の割合。

1 2 生産波及効果の県内歩留まり率

生産波及効果の県内歩留まり率は、71.0%で60年と比べて3.3ポイント上昇している。また、産業別に見ると、運輸、建設などほとんどの部門で歩留まり率が上昇している。

ある部門に最終需要が生じると、直接、間接に各産業に生産が波及していくが、この生産波及効果のすべてが県内に留まるわけではなく、移輸入を通じて県外にも波及していく。この生産波及の規模等は産業連関表から導き出される逆行列係数表から唯一読み取れる。

そこで、生産波及効果の県内歩留まり率を2種の逆行列表から求めると、全体では2年が71.0%で60年の67.7%と比べて3.3ポイント上昇している。

産業別に見ると、不動産（91.9%）、通信・放送（85.6%）、金融・保険（82.9%）などが高く、逆に製造業（51.6%）、建設（58.1%）などが低くなっている。また、60年と比べると、金融・保険、公務を除いて上昇している。

=用語の解説=

逆行列係数表

ある部門に最終需要が1単位生じると、直接、間接に発生する波及効果の大きさが究極的にどのくらいになるかを示す係数である。

県際取引がなく、誘発された生産がすべて県内で賄われるとする $(I - A)^{-1}$ 型と県際取引があり、誘発された生産の一部が県外生産で賄われるとする $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型などがある。

生産波及効果の県内歩留まり率

ある産業の生産波及効果の県内歩留まり率は

$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数列和 / $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数列和 で求められる。

1 3 最終需要による生産誘発

県内生産額 3 7 億 8 8 4 4 億円のうち 7 8 . 6 % が、県外需要である移輸出と家計等の民間消費支出によって誘発された生産額である。平成 2 年と比べて、民間消費支出による生産誘発の割合が上昇し、移輸出による生産誘発の割合が低下している。

産業連関表は、各産業の生産活動はすべての最終需要を賄うために行われているという前提に基づき作成されている。したがって、平成 7 年 1 年間の最終需要 3 6 兆 8 0 6 4 億円によって 3 7 兆 8 8 4 4 億円の生産が誘発されたということが出来る。

この県内生産額が最終需要のどの項目によって誘発されたのか、すなわち生産誘発依存度を見ると、県外需要（移輸出）によって 0 . 4 9 6 （ 4 9 . 6 % ）、県内需用によって 0 . 5 0 4 （ 5 0 . 4 % ） の生産が誘発されたことがわかる。そして、この県内需用のうち家計などの民間消費支出によって 0 . 2 9 0 （ 2 9 . 0 % ）、総固定資本形成によって 0 . 1 2 9 （ 1 2 . 9 % ） が誘発されている。

平成 2 年と比べて、民間消費支出及び一般政府消費支出の生産誘発依存度はそれぞれ 0 . 0 5 （ 5 ポイント）、0 . 0 2 9 （ 2 . 9 ポイント）上昇したが、移輸出及び総固定資本形成ではそれぞれ 0 . 0 7 3 （ 7 . 3 ポイント）、0 . 0 1 （ 1 ポイント）低下した。

また、各最終需要項目 1 単位当たりの生産誘発力、すなわち生産誘発係数を見ると、生産誘発係数が 1 を超えるのは移輸出の 2 . 5 8 5 8 3 0 だけである。総固定資本形成では平成 2 年と比べて小さくなったが、それ以外の項目では平成 2 年より大きくなっている。

=用語の解説=

生産誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要となる各産業部門の生産額の合計である。例えば、最終需要として自動車 1 0 0 万円の需要があった場合、第 1 次的には自動車産業が自動車を 1 0 0 万円生産する。そして、この 1 0 0 万円の自動車の生産が鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産に波及し、さらに鉄鋼の生産が粗鋼等の生産に波及するなどして、次々に生産が波及していく。

生産誘発係数

どの最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数である。

生産誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業部門の生産がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているのかの割合を示す。

1 4 最終需要による粗付加価値誘発

粗付加価値額 1 9 兆 9 1 8 6 億円のうち、77.8%が、移輸出と民間消費支出によって誘発されている。平成2年と比べて、民間消費支出と一般政府消費支出による誘発の割合が上昇し、移輸出と県内総固定資本形成による誘発の割合が低下している。

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。平成7年は、粗付加価値額 1 9 兆 9 1 8 6 億円のうち、39.6%は移輸出によって、38.2%は民間消費支出によって誘発されたことになる。

この粗付加価値誘発依存度は平成2年と比べて、民間消費支出による誘発の割合が5.5ポイント、一般政府消費支出による割合が3.1ポイント上昇したが、移輸出による割合は7.6ポイント、県内総固定資本形成による割合は1.5ポイント低下している。

また、1単位の最終需要によってどれくらいの粗付加価値が誘発されるかを粗付加価値誘発係数で見ると、一般政府消費支出が0.63と一番大きく、以下民間消費支出、分類不明の順となっている。平成2年と比べてみると、平成7年は0.54で、0.03ポイント大きくなっている。

＝用語の解説＝

粗付加価値誘発額

粗付加価値誘発額は、誘発された各産業部門の県内生産額に当該産業部門の粗付加価値率（粗付加価値額／県内生産額）を乗じて求められる。

粗付加価値誘発係数

どの最終需要項目が、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数である。

粗付加価値誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比であり、各産業部門の粗付加価値がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているのかの割合を示す。

15 分析事例

県内で1000億円の公共投資（建設業）を行った場合、県内の各産業への生産波及効果は、1473億円である。

（1）直接効果

1000億円の公共事業が行われることにより、県内の建設業者に1000億円の生産額が増加となります。この1000億円のうち541億円が原材料費に、459億円が粗付加価値となり、そのうちの264億円が給与等の雇用者所得となります。

（2）第1次間接効果

関連産業への需要541億円のうち、県内で自給できるものは200億円です。この200億円の需要を満たすために県内の各産業に必要とされる生産額を逆行列係数を使用して計算すると254億円となります。そしてこの254億円の生産活動を行った結果、80億円の雇用者所得を生み出します。

（3）第2次間接効果

直接効果と第1次間接効果の雇用者所得344億円（264＋80億円）の増加は、253億円の消費需要を発生させます。

この消費の増加がさらに生産を誘発し、その生産が雇用者所得を増加させ再び生産を誘発させます。このことが、収束するまで繰り返され、219億円（187＋28＋4）の生産が誘発されることとなります。

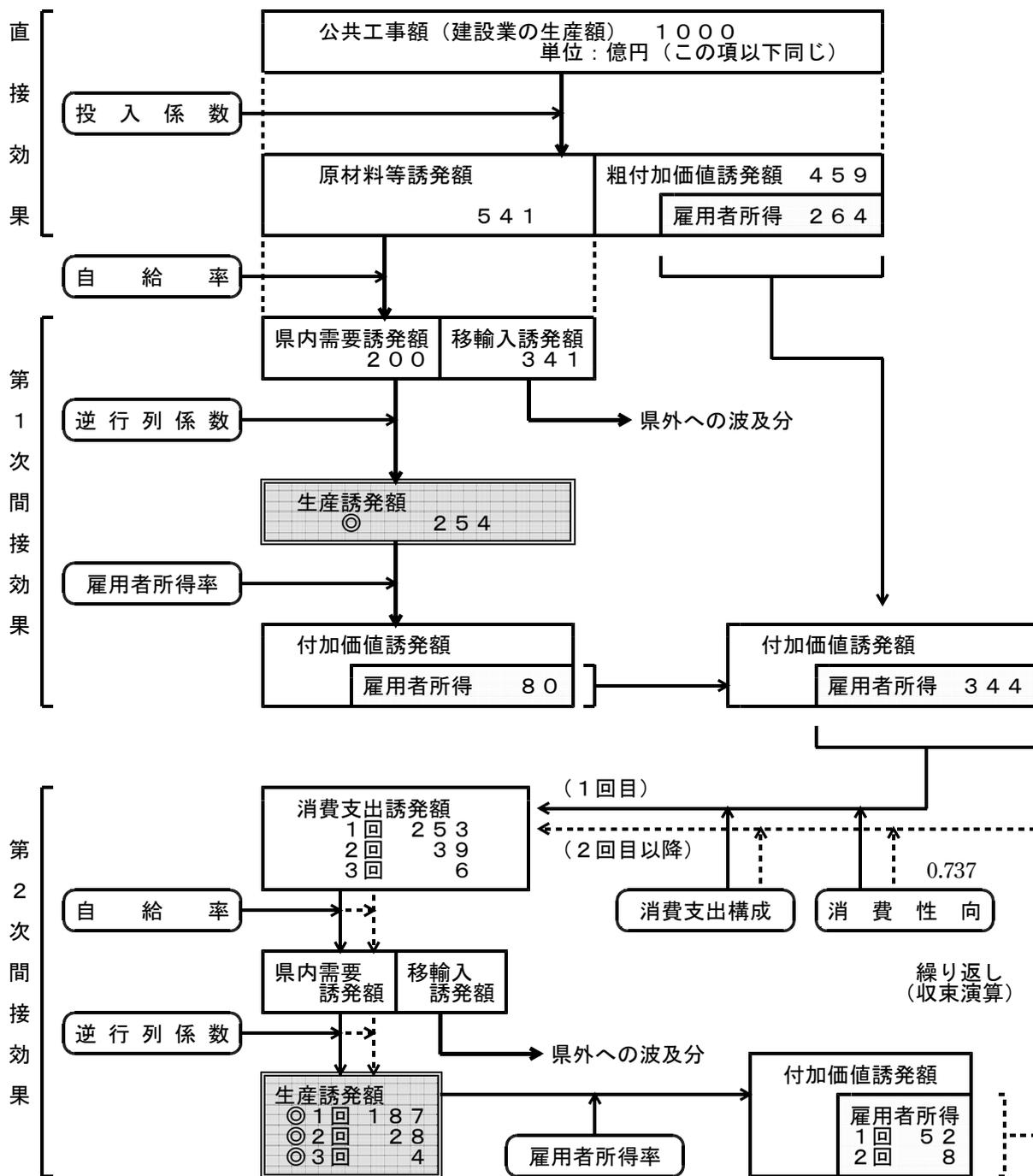
（4）分析結果

公共工事投資額1000億円は、県内において473億円（254＋187＋28＋4）の間接効果を誘発し、直接投資額1000億円と合わせて、1473億円の効果があつたこととなります。

（5）分析における留意点

- ①分析効果が達成される期間が不明である。
- ②需要に答える生産能力がなければ、波及は中断する。
- ③在庫で需要が賄えれば、波及は中断する。

経済波及効果分析 フローチャート



◎印の合計額 473 億円（= 254 + 187 + 28 + 4）が間接波及効果となる。